

令和7年度 県国保財政の見通しについて

1 県国保特別会計当初予算額

被保険者数の減少に伴い保険給付費が減少するため、当初予算額の減少が見込まれる。

(単位：億円)

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1,647.9	1,695.2	▲47.3	▲2.87%

2 歳入の状況

(単位：億円)

科 目	R7	R6	増減額
市町村納付金	530.7	525.9	4.8
療養給付費負担金	291.6	291.2	0.4
高額医療費負担金	12.5	15.9	▲3.4
特別高額医療費共同事業負担金	1.0	1.0	—
特定健康診査負担金	2.3	2.4	▲0.1
調整交付金	83.8	90.6	▲6.8
保険者努力支援交付金	16.5	15.1	1.4
前期高齢者交付金	597.9	631.2	▲33.3
特別高額医療費共同事業交付金	5.2	5.1	0.1
一般会計繰入金	104.3	107.7	▲3.4
繰越金	2.0	9.0	▲7.0
その他	0.1	0.1	—
合 計	1,647.9	1,695.2	▲47.3

3 歳出の状況

(単位：億円)

科 目	R7	R6	増減額
総務費	0.5	0.5	—
保険給付費交付金（普通交付金）	1,294.1	1,305.7	▲11.6
保険給付費交付金（特別交付金）	27.3	29.7	▲2.4
後期高齢者支援金	240.0	255.1	▲15.1
前期高齢者納付金	0.3	0.3	—
介護納付金	77.2	81.8	▲4.6
特別高額医療費共同事業拠出金	5.2	5.1	0.1
財政安定化基金積立金	3.0	16.8	▲13.8
保健事業費	0.3	0.2	0.1
合 計	1,647.9	1,695.2	▲47.3

4 保険給付費交付金（普通交付金）の状況

- 被保険者の高齢化、医療の高度化により、1人当たり診療費は増加する。
- 1人当たり診療費は増加するものの、診療費総額は被保険者数の減少により減少する。
- 診療費総額の減少に伴い、保険給付費は減少する。

項 目	R 7 推計	R 6 推計	増減額	増減率
被保険者数（人）※1	337,770	350,970	▲ 13,200	▲ 3.9 %
1人当たり診療費（円）※2	445,432	433,946	11,486	2.6 %
診療費総額（億円）	1,504.5	1,521.2	▲ 16.7	▲ 1.1 %
保険給付費（億円）※3	1,281.5	1,295.0	▲ 13.5	▲ 1.1 %

※1：コーホート法要因法（国方式）により推計

※2：令和5年度実績に過去の伸び率を乗じる方法（国方式）により推計

※3：診療費総額に実績給付率（過去3年間の給付率平均）を乗じて推計

5 市町村納付金の状況

- 被保険者数の減少に伴い、1人当たり納付金は増加する。
- 被保険者数は減少するものの、被保険者数の減少以上に国費が減少するため、納付金総額は増加する。

項 目	R 7	R 6	増減額	増減率
納付金総額（億円）	530.7	525.9	4.8	0.9 %
1人当たり納付金額（円）	157,107	149,839	7,268	4.9 %

【参考】令和元年度以降の推移

項 目	R 5	R 4	R 3	R 2	R 1
納付金総額（億円）	544	562	531	545	605
1人当たり納付金額（円）	144,878	140,961	128,418	130,749	138,050